

平成26年度事業計画

平成26年4月1日から平成27年3月31日

I. 事業計画の基本方針

(目的) この法人は、情報関連技術の利用促進・水準の向上並びに人材育成、高度情報化の普及啓発等を行うことにより、鳥取県の情報関連産業の振興と県内の経済及び社会の発展に寄与することを目的とする。

(基本方針)

1. 当協会の当初目的達成の認識に立ち戻り、下記の事業を展開する。
2. 会員の積極的な自己啓発を支援し健全な企業経営を進め、企業の繁栄を図る。
また、地域の一員として地域に密着した活動を進め、社会の健全な発展に貢献する。
3. 企業の基盤を形成する人材の育成・確保・定着のための職場環境の改善の方策を検討するため中小企業人材確保推進事業に取り組む。

(主な事業展開)

- ① 地域情報化の促進に係る調査研究事業
- ② 情報関連産業の経営基盤強化に関する事業
- ③ 地域情報化の推進に関する人材の確保、育成に関する事業
- ④ 地域情報化に関する普及啓発、促進及び情報提供事業
- ⑤ 情報関連企業相互の情報交換・交流事業
- ⑥ 関連する官公庁、団体その他関係機関との協力連携ならびに提言
- ⑦ その他前条の目的を達成するために必要な事業

II. 事業計画

1. 組織の運営と事業

(1) 協会活動を活発化するため、次の委員会を組織する。

- ① 総務委員会
- ② I T高度化委員会
- ③ 経営高度化委員会
- ④ 人材育成委員会

(2) 地域別に支部を組織する。

東部支部・西部支部を組織し、全会員が所属して会員間の情報交換、交流を促進する。

2. 具体的な事業内容

(1) 公益目的事業

- ① 情報利活用に関するセミナー・研修会の実施
情報の地域利活用のあり方に関するセミナー等を開催
- ② プログラミングコンテストの実施
中学生・高校生等を対象としたプログラミングコンテストの実施

(2) 共益事業の推進・・・・・・【●印は人材確保推進事業との連携】

①調査研究事業（担当：ＩＴ高度化委員会）

地域の情報化を促進するために業界を取り巻く環境の調査並びに先進地視察などを実施し、鳥取県内の情報産業等の今後の情報化活動に必要な情報を収集すると共に新たな業界の展開のあり方を研究する。

- 情報の利活用戦略策定のための企画提案
- 情報産業の事業主及び従業員の職場環境改善に関する調査研究
- 県内外のＩＣＴ活用の先進事例の視察研修
- ＩＴ高度化委員会の開催

②経営基盤強化事業（担当：経営高度化委員会）

情報産業の成長性が期待される状況にもかかわらず、情報環境の著しい多様化とともに経営基盤は不透明な時代となりつつあることから、企業体質・経営基盤の強化のための体制の確立、また鳥取県民及び企業の情報を取り巻く環境の変化に対応した諸問題について研究する。

- 企業体質・経営基盤の強化のためのセミナー等を開催する
- 経営高度化委員会の開催

③人材確保、育成事業（担当：人材育成委員会）

地域の高度ICT人材の育成支援のために各種セミナー等を行なうとともに有用な人材の育成及び確保に関する事業を展開する。

- プログラミングコンテストの企画・運営
- 人材育成に関する研修会・セミナー等の開催
 - (ア) 人材育成研修の実施
 - (イ) 高度ICT人材育成研修の実施
- 人材育成委員会の開催

④情報提供事業（担当：総務委員会）

地域情報化を促進するため鳥取県民に広くICT活用に関する情報提供を行なう。

- IT、ICT活用に関する新技術の情報を提供する
- 会員事業所の業務を広報するためガイドブックを作成する（改訂版）

⑤交流事業（担当：総務委員会）

会員経営者等の連携をより深めるために交流会を実施し、情報交換を図る。

- 会員及び会員事業所の従業員との情報交流会の開催
- 会員同士の交流を深めるための親睦会等の開催
- 会員等の親睦を深めるためのゴルフコンペ等を開催

⑥関係機関との連携事業（担当：総務委員会）

情報産業業界の将来動向を検討すべく鳥取県、自治体及び大学等の教育機関等と連携を行い意見交換会を開催する。

○県及び市町村の首長等との意見交換会を開催

●鳥取大学・環境大学などの教育機関と情報交換を行う

3. 事務局の充実

①諸会議の企画・運営・進行

②「新々公益法人会計基準」に沿った適正な会計処理

III. 諸会議の開催

- (1) 定時社員総会・臨時社員総会の開催
- (2) 特別例会の開催
- (3) 理事会の開催（毎月最終金曜日開催を基本とする）
- (4) 委員会の開催、必要あるときは特別委員会を設置し開催
- (5) その他必要な会議の開催